

日本人口の將來

小田橋貞壽

日本人口の將來は古くから論ぜられた問題ではあるが、又つねに新しい問題でもある。今次戦争が日本の無條件降伏といふ結末を告げた時に、直ちに問題とされたのは、一體日本の將來の人口は何うなるだらうかといふことであつた。既に戦前からして、わが國は領土の狭きに比して餘りにも多くの人口をもち、人口の壓迫に喘いでゐた國柄である。この日本の人口が如何なる構成をもち、如何なる動向を辿り、それが如何に生計の途を樹てるかといふことは興味ある問題である。これ等は決して別々のものではなく相關聯した問題であり、彼此たがひに影響し合ふところの問題である。しかもそれは未だ講和會議の見透しさへ判然としない現在において容易に論決し得ない問題でもある。併しながら人口の歩みは、急激に變化するものではないから、その近き將來への觀測を行ふことによつて、將來の在るべき姿を描いて見ることは必ずしも不可能ではあるまい。

我國では内地人口一億といふ夢を描いたこともあつた。「人口政策確立要綱」が策定された昭和十六年一月の當

時において昭和三十五年に内地人口一億を期待することは、若し政策の強力なる支援が與へられるならば、必ずしも不可能とはいへなかつたであらう。このことはやがて間もなく突入した大戦争にも拘らず、我國の出生率が前大戦に諸外國の經驗したほどの著しい減少にも見舞はれず、死亡率も可なりの低位に保持し得たことに視はれてゐるのである。これは「人口政策確立要綱」に盛られた精神と諸政策とが戦時中に動いてゐたことの一證左といつてよいだらう。併しながら事態は今や一變したのである。

二

日本はこの長期の戦争によつて多くの領土と人口とを失つた。けれども領土の喪失に比べれば人口の損失は豫想されたほどに大きなものではなかつたといへよう。加ふるに我國では在外邦人の内地歸還が行はれてゐる。この歸還邦人は、若し敗戦の事實さへなければ、尙ほ外地外國に踏み止つて居つたと想像される内地人で、内地といふ地域を基として考へるとき、戦争のためにそれだけ人口は増加することになるのである。

第一次大戦の際に失はれた人口の量は莫大であつて、戦死者に見ても、ドイツでは百八十萬、フランスでは百三十萬を數へ、其の他の交戦國を併せて六百萬に達した。このほか、一般に出生率を低め死亡率を高めることによつて増加することを得ざりし人口も頗る多く、歐洲諸國の人口年令構成は今に至るまでこの當時の青壯男子たりし部分と、この時代に生るべかりし年齢の層とを畸形的に少數ならしめてゐる。ドイツでは一九一〇—一四年には年平均一八〇萬前後の出生數が見られたのであるが、一九一五年には一三八萬となり、一九一七年には九一萬となつて戦前の半數

にまで落ち込んでしまつたのである。

我國では昭和十年前後に毎年二百十萬から二百二十萬の間を往來してゐた出生數が、日華事變に突入してから、一時その影響を受けて十三年と十四年に二百萬を割つたこともあるけれども、十六年には未曾有の二二七萬といふ出生數を示し、十七年二二三萬、十八年二二六萬と上り、十九年にも二一八萬を數へてゐる。昭和二十年には流石に減少したが、それでも出生數一七〇萬を推定されて居り（但しこの推定はその用ひたる方法から見て少し過大かと思はれる）。前大戰のドイツの例に比すれば、その低下は僅少にとゞまつたのである。他方、死亡數についてみれば、昭和十八年までは大體毎年百二十萬前後、十九年になつて百三十萬となつた。空襲の烈しかつた二十年には二一七萬の死亡數を推定されてゐるが、實はこの推定も出生數と同様、報告のあつた府縣の實績から、報告のなかつた府縣の死亡を推定したので、恐らく未報告地域は報告地域に比して戦災地が多く、この推定以上の死亡があつたと考へられるから、こゝでは幾分推定過少の傾きがあると思ふ。然し、ともかく自然増加がマイナスになつたのは昭和二十年だけであつた。昭和二十一年になつても前半期はマイナスの自然増加であつたが、これは後半期の出生増で補はれつゝあるから、たとひ全年を通じてマイナスに終るやうなことがあつても二十年のやうな大きなマイナスになることは恐らくあるまい。これを前大戰のドイツにおいて一九一五年から一八年まで四ヶ年引つゞいて自然減少を見た例に比すれば、慘憺たる敗戦の事實にも拘らず人口の量に受けたる打撃は比較的になかなかつたやうに思ふのである。

併しながら右の死亡數には戦死者を全く數へてゐない。これについて「第一、第二復員局が最近調査集計したところによると、日華事變以來終戦までの陸海軍人軍屬の戦死者は合計一、一七四、四七六名と判明した」由で、その内

譯は次の通りといはれる(昭和二一・八・九東京新聞)。

陸軍 戦死 七二五、〇七六

海没 五二、〇〇〇

海軍 日華事變 二八〇

太平洋戦争 三九七、一二〇

計 一、一七四、四七六

戦火による直接の損耗は、右の外に戦災死がある。これは既に大部分が昭和二十年の死亡の中に推計算入されてゐるわけだが、戦災復興院が調査した結果によれば死者及び行方不明二八萬、負傷者三六萬とのことである(外務省調査局「日本經濟再建の基本問題」昭和二十一年三月)。二十年の推定死亡数は平年を超えること約百萬であつたが、その中約三割は空襲その他直接戦火によるものであり、他の七割は榮養障害等によるものと推せられるわけである。而もこの七割に類する死亡増は二十年のみに止らず二十一年にも引つゞき強く現れて來て居り、戦争直接の慘禍よりもこの方が遙かに大きいのである。

かくの如くして平年の出生二百二十萬、死亡百二十萬、自然増百萬と概算すれば、昭和十三年以來これに充たない年は十三年三三萬、十四年三七萬、十五年七萬、十九年一二萬、二十年一六八萬となる。これに十六―十八年間の百萬を超える増加を差引いて銃後の人的損失量二三三萬(内出生減によるもの一一〇萬)、これに前記の戦死者一一七萬を加へて昭和二十年までにおける總損失量三七四萬といふことになる。勿論この計算には出生、死亡を定數と假定す

る如き缺點があり、又十九年二十年の如く見積りが出生について過大、死亡について過少といふ難はあるけれども、少くとも、これだけは現實に計算された損失量として一應の目安とすることは出来るであらう。

右の如き推算是これを別の方面からも試みる事が出来る。それは過去になされた推算人口を一應正しいものとして現在人口と比較するのである。

昭和二十一年四月二十六日現在が調査した内地人口（従前と調査區域を異にして沖繩縣と鹿児島縣大島郡その他多くの附屬島嶼が除かれてゐる）は七二、八七五、六〇二人となつてゐる。この他に内地人外の者が約八十六萬人あり、これを加算すると七三、七三四千人となる。若し日華事變並に太平洋戦争なかりしとせば、この數は一體どの位になつてゐた筈であらうか。その一つの例として、比較的日本の人口趨勢をよく捉へたと考へらるゝ中川友長博士の第二假定にもとづく推算（「人口問題研究」第一卷第二號）によれば昭和二十年十月一日現在において七八、九八五千人に達してゐたらうといふのである。この推算に達しないとすれば、それは戦争のための損失と一應考へらるゝのであるが、この場合に考慮しなければならぬ二、三の事柄がある。即ち

(一) この推算は前年の十月一日を豫測したもので、その後七ヶ月の日子を経れば恐らく六十萬を加へるであらうから、それを付加へて比較しなければならぬ。

(二) 中川博士の推算では外地外國在留邦人が引揚邦人として内地人口に加はることを豫想してゐない。その數は昭和二十一年四月までに九二、五千人に達した由であるから、推算にこれだけを加へる要がある（これと逆に朝鮮人、臺灣省民等で内地を引揚げた數も略、この位になるが、これは一應數へない。といふのはこの調査時に尙ほ

残留してゐる數が朝鮮人のみで六八萬人を數へ昭和五年の四二萬人に比しても著しき増加である。かくの如き激増は戰時中における急激なる渡航によるもので中川博士の推算には豫想されてゐないと思ふからである。

(三) 推算では沖繩その他の島嶼が除かれることも勿論豫想してゐなかつた。その概數八〇萬餘は之を差引かねばならぬ。

(四) 推算では海外にある將兵は内地にあるものとしてゐた。従つてこの數(引揚授護院調査では四月末現在で大約二二〇萬)を四月の調査人口に加へねばならぬ。

以上を加除して兩者の差を求めれば三、七七六千人となり、これが一應戰爭による人口損失と推定されるものである。前の計算を此の計算とは偶然に近い結果を示したが、これが又恐らく真相にも近いものであらう。そしてその内譯は戰死一一七萬、直接戰災死二八萬、その他死亡増一二〇萬、出生減一一〇萬といふことになる。併しながら以上は四月の調査までの事實であつて、戰爭の慘禍は尙ほ現在も熄んで居らず、尙ほ今後の人口にも影響を及ぼしつゝあることを忘れてはならない。

三

次に將來はどうなるか。これについては經濟安定本部の統計研究會で今年八月に發表した「將來人口の推計に関する報告」がある。本報告は向後廣汎なる地域にわたり天災事變の起らざること、一般經濟狀態が漸次回復に向ふこと、在外邦人の引揚が本年内に、歸還希望外人の送出が本年九月までに完了する等の前提の下に、去る四月に施行せる國

日本人口の將來

勢調査の地域の人口が今後毎年如何に成り行くであらうかを昭和二十五年まで推計したものである。その推計方法を報告に基づいて摘録すれば次の通りである。

- (1) 基準人口 四月廿六日の調査を基準とし、これを満年齢人口に換算する。
- (2) 出生 四月までの人口動態につき報告のあつた十一縣について昨年九月から今年四月までの出生率を求めこれより全國の率を推算(約二二%)、更に二十一年の後半期の出生増をその一割と見込み、國內復員、海外よりの歸還引揚による出生増を綿密に推計、加算して昭和二十一年の年間出生率を約二八%とする。次いで二十二年には一應戦前の水準三〇・五%に恢復するものと豫定するが、それ以後の出生率の假定について二つに分れる。即ち
 - (イ) 昭和二十五年に至つて大正九年(最高の年)から昭和十七年(この頃においては比較的高率なりし年)に至る出生率減退の直線傾向を二十五年まで延長した位置まで低下するものとして各年を補間した率(この場合二十五年の率は二六・五%)によつて計算したものを第一推計とする。
 - (ロ) 前の直線傾向の代りに大正九年から昭和十四年(日華事變のため最も低出生年)に至る傾向を用ひた率(この場合二十五年には二四%まで低下する)による推計で、これを第二推計とする。
- (3) 死亡 出生率と同様の方法にて昨年九月から今年四月までの全國の年間死亡率を推算(約二六%)、これから第四回生命表を用ひて昭和二十一年の年齢別死亡率を算出する。死亡数の推計にはすべてこの年齢別死亡率を用ひるが、而もそれが固定すると考へず年々改善されて行くものと假定する。而してこの改善傾向の假定によつて推計が又二つに分れる。即ち
 - (イ) 昭和二十五年に第六回生命表の位置まで年齢算術數的に順次改善されるものとするのが第一推計。
 - (ロ) 右ほど改善されないが尚ほ第四回生命表の位置まで改善されるとするのが第二推計。
- (4) 在外地外國軍人軍屬及び 被邦人 引揚接護院の調査によれば四月末現在において前者は約二、二〇一千、後者は一、九九

八千といはれるが、これが五月以降年末まで毎月平均的に引揚完了するものと假定する。(この假定は在外將兵及邦人が健在であるかどうか、更にそれが豫定通り歸還できるかどうか、といふ點で現在までも既に幾分の食違ひがあるやうである。)而してその年齢構成は軍人軍屬については今年四月調査人口の男女年齢別比較に基き推算、引揚邦人については朝鮮在住内地人口(昭和十九年)、並に海外在留内地人(昭和十五年)の構成によつて推計する。

(5) 内地人以外の人口 朝鮮人その他の内地よりの歸還を希望する者はこれを一(一九)九月までに歸還を完了するものとし、内地殘留を希望する者二五七千人は内地人の第一推計と同様の増減傾向を迎るものとして推計する。

以上でわかるやうに、この推計は二つの試算を行つたので、第一推計は比較的良好なる條件の下における人口を豫想し、第二推計は稍、不良なる條件を豫想してゐる。而して發表されたものには更にその中央數値をも加へてある。

これが昭和二十五年十月一日の現在の總數のみを示せば次の通りである。(單位千)

	總數	
	男	女
第一推計	八〇、〇八八	三九、六六五
第二推計	七八、八三三	三九、〇七二
中央數値	七九、四六〇	三九、三六八
		四〇、〇九二

將來の人口がこの推計の通りになるかならないかは勿論いままから斷定できない。それを現在の時點において批判する場合には、その推計が基礎を置いた假定と用ひた方法の妥當性を見なければならぬのであるが、今後數年間は、そして恐らくその後の暫らくの間も、曾てなき激動期であるから、何人が推計するにしても右の如き假定と方法に頼らざるを得ないであらう。

日本人の將來

さて、こゝに推計された人口数は、過去に豫想してゐた數と、どの位の食違ひがあるであらうか。この年には前記中川博士の推算では八四、三三六千人になつてゐなければならぬ筈であり、右の推計との差は四、八七六千人となり前節に述べた昭和二十一年時の差よりも更に擴大されてゐる。だがこゝでも前節の場合と同様に單純に比較し得ないものがある、中川博士の推算では

- (一) 沖繩その他の島嶼の人口約八〇萬を含み
- (二) 外地外國在留邦人の引揚(二十一年四月以前九二五千人、その後一、九九八千人)を豫想せず
- (三) 朝鮮人等が僅かに二六萬人に減少するとは豫想しない(假にこの豫想超過の歸還數を二十一年四月以降の歸還數約六〇萬とする)

故にこれ等を加除するとき、兩者の差は六四〇萬と一層大きくなる。即ち二十一年四月に三七八萬であつた人口損失量が、二十五年十月になると更に二六二萬を増加することになるのである。これも戦争により出生率の低下と死亡率の上昇が齎らすものと假定した結果で、戦争による間接の人口損失と見ることが出来る。

四

推計された昭和二十五年の人口の男女別年齢構成を見れば、所謂正常なるピラミット型を示さず、曾ての日本の人口に見られなかつた歪曲を見る。それは横に見て男女の比率に及ぼした不均衡であり、縦に見て各年齢層間に現れた歪形である。これは大きな戦争を経過した國の人口構成として當然のことであり、前大戦後のドイツなどには更に著

しい形を以て現れたところである。

由來日本の人口は男女超過を以つて常とする。然るに推計された昭和二十五年の數字(中央數値、以下この數字を主として取扱ふ)では前節に承したやうに女子は六二萬餘の超過を示し、更にこれを内地人のみについて見れば、これが八〇萬の超過となつてゐる。比率にすれば女百に付男九八であり、戦前の昭和十年にはこの比率が一〇〇・六であつた。そしてこれは如何なる年齢層に強く現れてゐるかといへば、申すまでもなく兵役に關係のある年齢の男子が著しく缺けてゐる。然しそれは幸にドイツに見た程ではなかつた。これを平常の年たる昭和五年と比較すれば次の通りである。
(女百に付男の比率)

	昭和廿五年	大正十四年 昭和五年平均	獨一九二五年
一五—一九歳	一〇二・七	一〇三・一	
二〇—二四歳	一〇〇・二	一〇三・六	九九・二
二五—二九歳	九三・〇	一〇五・五	九七・四
三〇—三四歳	九三・二	一〇六・八	七九・三
三五—三九歳	九五・二	一〇六・三	八四・七
四〇—四四歳	九八・四	一〇三・六	九〇・二
四五—四九歳	一〇〇・五	一〇〇・九	九三・六

27 若し戦争がなければ男女の比率が、昭和五年と大正十四年との平均の如くであるだらうといふ假定に基づいて、推計人口の女子人口にこの率を乗じて男子の人口を推算し、それから推計人口の男子の数を差引いてみれば、二五—二九

日本人口の将来

歳において四一七千、三〇―三四歳において三七四千、三五―三九歳において二三五千、四〇―四四歳において一六千といふ不足が見られる。この四者合計一四萬は偶然にも先に發表されたる戦死者の數と略々等しいのである。

次に老壯幼三階級の年齢に分けた割合を見れば、昭和二十年以降における出生減退とその繼續の豫想のため、一般に幼少年人口の割合が著しく小さくなつてゐる。(單位千)

總數	男		女		計	割合		昭和十年割合
	數	割合	數	割合		數	割合	
〇―一四歳	一三、一七七	二六、〇三〇	一二、八五三	二六、〇三〇	二六、〇三〇	三二九	三六九	
一五―五九歳	二二、四〇八	二二、八二五	二二、八二五	四七、二三三	四七、二三三	五九六	五五七	
六〇歳以上	二、六一一	三、三二二	三、三二二	五、九三三	五、九三三	七五	七四	

即ち或意味で老人の多い人口構成を持つことが豫想されるのである。一五―五九歳の所謂生産年齢人口の割合が高くなつてゐるのは、全く幼少年人口の激減に基づく相対的なものであると共に、この間に内地に歸還すると豫想される一般邦人の年齢構成が生産年齢層において膨れてゐるといふ假定(これは在鮮邦人並に外國在住邦人の年齢構成を適用して計算)によることも與つて力あるのである。即ち戦争により喪失された青壯年人口が、その後外地外國よりの引揚邦人によつて補充される。その補充は右の割合でみると損失を償つて餘りあるやうに見えるが、この點は如何であらうか。

過去の調査を見ると我國の生産年齢人口の總人口に對する割合は概ね五六%弱であつた。即ち昭和五年には五六・〇%(男五六・七、女五五・三)、同十年には五五・七%(男五六・三、女五五・一)であつた。前出中川博士の推算

では戦争のなかつた場合、廿五年の人口は八四、三三六千（男四二、三三〇千、女四二、〇〇六千）と豫想したが、廿五年の數字には年齢構成を示してゐないので假に右兩年の割合の算術平均の率で生産年齢人口が含まれるとして計算すれば、生産年齢人口は男二三、九一五千、女二三、一八七千となつて經濟安定本部の推算は此の數よりも男子において約五〇萬少く、女子において約六三萬多い。この二つの推算を一應承認し得るものとすれば、引揚によつて生産年齢人口の欠缺は補充されるが、男子においては尙ほ五〇萬不足し、女子においては六三萬超過し、合計において豫想されてゐた數よりも十三萬人ほど多くの生産年齢人口を持つことになるだらうといひ得るのである。

従つて人口の増加力は鈍つたが、職業戦線に現はれる人口は減らないといふことになる。尤も職業を最も強く永めなければならぬ壯年男子が幾分少くはなる。しかし所謂「要職業人口」の計算では古き推計人口に比し殆ど減少してゐないのである。いま假に推計された人口が昭和五年の有業率で職業を持たねばならぬとして、男女五歳階級別に計算して合計すれば、男子で二四、三八三千、女子で一四、〇三二千、合計三八、四一〇千人となる。然るに前記中川博士の推算から同じく昭和五年の有業率（男五九・〇六、女三三・〇三）を以つて、「要職業人口」を概算すれば男二五、〇〇〇千、女一三、八七五千となり、計三八、八七五千となる。即ち全體では四六萬の減少となるが、女子では却つて少し増加してゐる。壯年男子の欠缺は豫想された量よりも勞働力の總量を少くするであらうが、職を求むる人の數としてはあまり減少しないといふことになるのである。

五

以上續説したやうに我國は戦争によつて大いなる人口損失を招いた。現在までにその數は凡そ四百萬と見られ、廿五年には更に擴大して六四〇萬に及ぶと推せられる。それは前大戰におけるドイツ程ではないにしても、將來長年月にわたつて痕跡は残るだらう。人口構成において幼年人口の減少が見られ、全體として人口の老齡化が豫想され、被扶養人口の相對的減少となる。この點からして過去に行はれた將來人口の推計は新しい資料によつて改訂されなければならぬ。安定本部の推計が現れたのもこのためである。けれども、生産年齢人口に關する限り、可惜壯年男子の多數喪失にも拘らず、外地外國に在つた一般邦人の引揚によつて數量的には大部分が補充され、戰前に期待されてゐた數と大して變動しない人口量が豫想される。これ等引揚者の再渡航も恐らく近き將來には期待出來ないであらうか。職業問題といふ面においては却つて深刻なる様相が豫見せられる。生産年齢人口の多いことは、それが完全雇傭として作用する限り一國の經濟にとつて大いなる強味であるが、潜在、顯在の失業として残るときはそれが社會不安を増す最も強力な動因となるのである。

生産年齢人口の増加は當分續くものと考へなければならぬ。現在生産年齢に入りつゝある人口は昭和五年前後の出生兒である。出生數はその後も引續いて増加し、急激に減少を始めたのは二十年からである。従つて今後十數年は依然として増加して行くであらう。その十數年は日本にとつて最も困難を豫想される時期であり波瀾を思はせる將來である。かゝる現狀からして盛に産兒調節の要が叫ばれてゐる。これを國策として獎勵するか否かは賛否兩論あり、なかなか問題のやうであるが、獎勵すると否とに拘らずその風潮は社會各面にわたつて浸潤して行くかも知れぬ。しかしそれが職業の面に現れて來るには、現在の出生減退の影響と同様に少くとも十數年の歳月を要する。